

核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況

令和 5 年 1 0 月 4 日
原 子 力 規 制 庁

1. 趣旨

本議題は、核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況について報告するものである。

2. 内容

- 平成 2 5 年 1 2 月に施行された新規制基準への適合性に関し、設置許可（承認）、事業指定又は事業許可の変更申請、設計及び工事の計画の（変更）認可申請並びに保安規定変更認可申請が行われた核燃料施設等について、処分の状況は別紙 1-1 のとおり。
- 新規制基準への適合性に係る設置許可（承認）、事業指定又は事業許可の変更申請、設計及び工事の計画の（変更）認可申請並びに保安規定変更認可申請が行われた核燃料施設等について、審査の状況は別紙 1-2 のとおり。
- 別紙 1-2 以外の設置許可（承認）、事業指定又は事業許可の変更申請、設計及び工事の計画の（変更）認可申請及び保安規定変更認可申請が行われた核燃料施設等について、審査の状況は別紙 1-3 のとおり。
- 上記以外の主な審査案件としては、廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可の審査があり、当該審査に係る申請及び審査の状況は別紙 2 のとおり。

以上

新規制基準適合性に係る申請及び処分の状況

令和5年10月3日現在

施設種類	申請者名等	設置変更許可又は事業変更許可		設計及び工事の計画の(変更)認可※1		保安規定変更認可※2		(参考) 使用前確認終了日※3 (使用前検査合格日)
		申請日	処分日	申請日	処分日	申請日	処分日	
再処理施設	日本原燃(株)再処理施設	平成26年1月7日	令和2年7月29日	令和2年12月24日				
加工施設	日本原燃(株)MOX燃料加工施設	平成26年1月7日	令和2年12月9日	令和2年12月24日				
	日本原燃(株)ウラン濃縮工場	平成25年5月14日	平成29年5月17日	平成30年9月7日	令和4年2月4日	令和4年4月15日	令和4年6月22日	令和5年8月24日
	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	平成25年7月24日	平成29年4月5日	平成29年5月19日				
	三菱原子燃料(株)	平成26年1月31日	平成29年11月1日	平成29年11月30日	令和3年6月1日	令和3年7月26日	令和4年5月30日	令和4年8月19日
	原子燃料工業(株)東海事業所	平成26年2月14日	平成29年12月20日	平成30年2月9日				
	原子燃料工業(株)熊取事業所	平成26年4月18日	平成30年3月28日	平成30年10月22日	令和4年11月16日	令和5年2月15日	令和5年6月19日	
試験研究炉等	京都大学 KUR	平成26年9月30日	平成28年9月21日	平成28年9月14日	平成29年7月27日	平成28年10月5日	平成29年6月15日	平成29年8月23日
	京都大学 KUCA	平成26年9月30日	平成28年5月11日	平成28年7月26日	平成29年6月13日	平成28年5月27日	平成29年6月15日	平成29年6月20日
	近畿大学 UTR-KINKI	平成26年10月20日	平成28年5月11日	平成28年6月30日	平成29年2月7日	平成26年10月20日	平成29年2月28日	平成29年3月17日
	日本原子力研究開発機構 NSRR	平成27年3月31日	平成30年1月31日	平成29年7月4日	平成31年4月26日	平成30年3月6日	平成30年3月22日	令和2年3月10日
	日本原子力研究開発機構 STACY	平成27年3月31日	平成30年1月31日	平成28年8月9日	令和3年7月29日	令和4年4月26日	令和4年12月23日	
	日本原子力研究開発機構 JRR-3	平成26年9月26日	平成30年11月7日	平成30年9月3日	令和3年1月25日	平成26年9月26日	令和3年2月9日	令和3年2月24日
	日本原子力研究開発機構 HITR	平成26年11月26日	令和2年6月3日	平成30年2月9日	令和3年4月8日	平成30年10月17日	令和3年4月16日	令和3年7月26日
	日本原子力研究開発機構 常陽	平成29年3月30日	令和5年7月26日	令和5年7月27日		平成29年3月30日		
日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 放射性廃棄物の廃棄施設	平成27年2月6日	平成30年10月17日	平成29年11月14日					
使用済燃料貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵(株) 使用済燃料貯蔵施設	平成26年1月15日	令和2年11月11日	令和3年2月26日	令和4年8月16日	令和4年12月21日	令和5年8月28日	
廃棄物管理施設	日本原子力研究開発機構 大洗廃棄物管理施設	平成26年2月7日 令和4年4月28日 ※5	平成30年8月22日 令和5年5月2日 ※5	平成29年9月25日		平成26年3月14日		
	日本原燃(株)廃棄物管理施設	平成26年1月7日	令和2年8月26日	令和4年12月26日				
廃棄物埋設施設	日本原子力発電(株) 第二種廃棄物埋設施設 (トレンチ処分)	平成27年7月16日						
	日本原燃(株) 第二種廃棄物埋設施設 (ピット処分)	平成30年8月1日	令和3年7月21日			令和3年7月15日	令和3年9月7日	令和3年12月28日※4

※1 設計及び工事の計画の認可に係る申請については、分割申請の場合に、初回申請の申請日を記載する。また、分割申請の場合に、最終申請の認可日を記載する。
 ※2 保安規定変更認可申請については、新規制基準に係るものうち、一部のみの申請は記載しない。
 ※3 廃棄物埋設施設については、原子炉等規制法第51条の6第1項に基づく廃棄物埋設施設確認。
 ※4 2号廃棄物埋設地の一部についての施設確認終了日を示す。
 ※5 新規制基準への適合性については、平成30年8月22日付で許可しているが、その後、申請者から新規制基準に適合した許可の一部(竜巻に対する設計方針)を変更するための申請があった。
 灰色：処分済、赤字：前回(令和5年4月5日)の報告からの変更点

新規制基準適合性に係る主な申請及び処分の状況（設置変更許可（承認）又は事業変更許可）

令和5年10月3日現在

施設種類	申請者名等	設置変更許可又は事業変更許可の申請日	主な論点	審査の現状及び課題
試験研究炉	日本原子力研究開発機構 高速実験炉原子炉施設 常陽	平成29年3月30日	—	令和5年7月26日に許可した。
廃棄物管理施設	日本原子力研究開発機構 大洗廃棄物管理施設	令和4年4月28日	—	令和5年5月2日に許可した。
廃棄物埋設施設	日本原子力発電(株) 第二種廃棄物埋設施設（トレンチ処分）	平成27年7月16日	降雨に対する浸透抑制機能を考慮した覆土設計	令和元年12月5日に施行された浅地中処分の関連規則等の改正を踏まえ、申請者が設計変更を行い、令和4年8月10日に審査資料が提出され、審査会合等において内容の妥当性を確認してきた。 令和5年9月4日の審査会合において、覆土を構成する保護工（じゃかご等）、掘削抵抗性層等が降雨に対して十分な浸透抑制機能を期待できないことから、覆土設計を改めて見直しの上で補正申請書を提出するよう指摘した。申請者において、現在、指摘に基づき浸透抑制機能を有する覆土設計となるよう設計変更を行っているところであり、申請者から補正申請書が提出されたのち、審査を再開する予定。

新規制基準適合性に係る主な申請及び処分の状況（設計及び工事の計画並びに保安規定の認可）

施設種類	申請者名等	設置変更許可又は事業変更許可の処分日（申請日）	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日※1	処分日	申請概要	申請日	処分日	
再処理施設	日本原燃(株) 再処理施設	令和2年7月29日 (平成26年1月7日)	1項申請※2 令和4年12月26日(1/1)	令和4年12月21日	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設	令和3年1月29日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和3年5月21日	設工認については、第2項申請※3の2分割申請のうち、1分割目は認可済み。 残りの申請については、令和5年9月4日の審査会合において、耐震設計のうち入力地震動の算定に係る追加調査の計画等を聴取。 今後、上記の入力地震動の算定に係る対応状況を継続して確認するほか、耐震評価及び強度評価が必要な設備の類型化については、MOX燃料加工施設の設備における類型化の方針等を踏まえて進める予定。
			2項申請※3 令和2年12月24日(1/2)		安全冷却水冷却塔			
			2項申請※3 令和4年12月26日(2/2)		再処理設備本体			
			2項申請※4 令和4年12月26日(1/1)		第2ユーティリティ建屋に係る工事			
			2項申請※4 令和4年12月26日(1/1)		海洋放出管切離し工事			
加工施設	日本原燃(株) MOX燃料加工施設	令和2年12月9日 (平成26年1月7日)	1項申請※5 令和5年2月28日(1/3)	令和4年9月14日	燃料集合体組立設備等のうち大型機器等	令和2年9月25日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和3年3月16日	設工認については、7分割申請のうち、1分割目は認可済み。 令和5年9月4日の審査会合において、耐震評価及び強度評価が必要な設備の類型化の方針について確認し、今後、類型毎に構造設計等の妥当性を確認していく予定。
			2項申請※6 令和2年12月24日(1/4)		燃料加工建屋			
			2項申請※6 令和5年2月28日(2/4)		粉末調整工程の設備等のうち大型機器等			
	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	平成29年4月5日 (平成25年7月24日)	平成29年5月19日(1/7)	令和元年11月5日	第2加工棟等	令和2年9月25日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和3年3月16日	設工認については、7分割申請のうち、申請のあった3分割目まで認可済み。4分割目については、令和5年7月20日の審査会合において、申請概要を聴取。今後、耐震評価等について、確認を進める。
			平成31年4月19日(2/7)		搬送設備等			
			令和元年10月18日(3/7)		核燃料物質の貯蔵施設の撤去等			
			令和5年6月27日(4/7)		第2貯蔵棟の耐震補強等			
	原子燃料工業(株) 東海事業所	平成29年12月20日 (平成26年2月14日)	平成30年2月9日(1/11)	平成30年5月22日	地下式集合体貯蔵庫	令和元年7月24日 (第4次設工認を踏まえた変更)	令和2年3月17日	設工認については、11分割申請のうち、申請のあった4分割目まで認可済み。 なお、申請者からは熊取事業所を優先させたい旨の連絡を受けている。
			平成30年2月9日(2/11)		地下式集合体貯蔵庫			
			平成30年2月9日(3/11)		ディーゼル発電機			
			平成31年3月26日(4/11)		核燃料物質の貯蔵施設等の耐震補強及び撤去等			
	原子燃料工業(株) 熊取事業所	平成30年3月28日 (平成26年4月18日)	平成30年10月22日(1/5)	令和元年12月2日	核燃料物質の貯蔵施設等の耐震補強工事及び撤去等	令和5年2月15日	令和5年6月19日	保安規定については、令和5年6月19日に認可した。
令和元年7月25日(2/5)			核燃料物質の貯蔵施設及び放射性廃棄物の廃棄施設の撤去等					
令和元年12月2日(3/5)			核燃料物質の貯蔵施設及び放射性廃棄物の廃棄施設の耐震補強工事及び撤去等					
令和2年8月27日(4/5)			第2加工棟の耐震補強等					
令和3年2月15日(5/5)			第2加工棟の設備・機器の改造等					

施設種類	申請者名等	設置変更許可又は事業変更許可の処分日(申請日)	設計及び工事の計画の認可			保安規定変更認可		審査の現状及び課題
			申請日※1	処分日	申請概要	申請日	処分日	
試験研究炉等	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 放射性廃棄物の廃棄施設	平成30年10月17日 (平成27年2月6日)	平成29年11月14日 (1/9)	平成30年12月17日	排水貯留ボンドのライニング施工等	令和2年7月31日 (第3次設工認を踏まえた変更)	令和3年3月30日	設工認については、9分割申請のうち、8分割目まで認可済み。 9分割目については、令和5年5月30日及び同年7月4日の審査会合において、申請概要及び申請対象の一部について技術基準への適合性に係る説明を聴取し、申請者による申請の抜け漏れ確認や許可整合性の記載漏れ等について指摘した。今後、審査会合において、申請者から残りの申請対象及び審査会合における指摘への回答について説明を受け、基準適合性の確認を進める。
			平成30年3月12日 (2/9)	平成31年4月8日	第1廃棄物処理棟等の耐震補強			
			平成30年6月1日 (3/9)	令和2年10月26日	排水貯留ボンド及び保管廃棄施設しの外部事象影響等			
			令和3年1月15日 (4/9)	令和3年11月25日	セル排風機自動消火設備の設置、消火設備等の設置等			
			平成30年10月4日 (5/9)	平成31年4月25日	廃棄物保管棟・IIの耐震補強			
			令和3年5月7日 (6/9)	令和3年9月22日	セル排風機配電盤の溢水防護カバー追加等			
			令和元年7月4日 (7/9)	令和3年1月25日	津波防護対策等			
			令和元年7月4日 (8/9)	令和3年3月5日	第3廃棄物処理棟等の耐震補強等			
	令和5年3月24日 (9/9)		溢水対策及び火災対策等					
	日本原子力研究開発機構 高速実験炉原子炉施設 常陽	令和5年7月26日 (平成29年3月30日)	令和5年7月27日 (1/2)		主冷却機建物の地盤改良	平成29年3月30日		設工認については、令和5年9月12日に審査会合において、地盤改良の施工方法及び技術基準への適合性等について確認した。今後、審査会合での指摘を踏まえた補正申請書が提出され次第、審査結果の取りまとめを行う。
使用済燃料貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵棟 使用済燃料貯蔵施設	令和2年11月11日 (平成26年1月15日)	令和3年2月26日 (1/2)	令和3年8月20日	電気設備(無停電電源装置、電源車、軽油貯蔵タンク)	令和4年12月21日	令和5年8月28日	保安規定については、令和5年8月28日に認可した。
			令和3年11月12日 (2/2)	令和4年8月16日	使用済燃料貯蔵設備本体(金属キヤスク等)、使用済燃料貯蔵建屋等			
廃棄物管理施設	日本原子力研究開発機構 大洗廃棄物管理施設	平成30年8月22日 (平成26年2月7日) 令和5年5月2日 (令和4年4月28日)	平成29年9月25日 (1/5)	令和3年10月28日	遮蔽スラブの追加等	平成26年3月14日		設工認については、5分割申請のうち、4分割目まで認可済み。 5分割目の申請については、令和5年9月1日の審査会合において、申請概要等について説明を受けた。今後、申請対象の技術基準への適合性及び許可との整合性の具体的な内容について確認を進める。
			平成30年2月28日 (2/5)	令和4年4月18日	OWTF 新規制基準対応及び予備品リストの追加等			
			平成30年12月26日 (3/5)	令和3年8月3日	火災報知設備の追加等			
			平成30年12月26日 (4/5)	令和2年3月27日	通信連絡設備の一部変更			
			令和4年4月28日 (5/5)		竜巻対策設備の設置等			
	日本原燃株式会社 廃棄物管理施設	令和2年8月26日 (平成26年1月7日)	令和4年12月26日		廃棄物管理施設一式	令和3年1月29日 (工事等を要しない運用に係る事項)	令和3年5月21日	再処理での対応も踏まえて適時審査を進めていく予定。

赤字：前回(令和5年4月5日)の報告からの変更点

※1:()全分割申請回数のうち、当該申請回数

※2:新規制基準施行以前の設計及び工事の方法の認可後の供用段階の現状における、新規制基準施行を踏まえた設計及び工事の計画についての核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」という。)第45条第1項の規定に基づく申請

※3:新規制基準施行以前の設計及び工事の方法の認可後の検査段階の現状における、新規制基準施行を踏まえた設計及び工事の計画の変更のための原子炉等規制法第45条第2項の規定に基づく申請(第2ユーティリティ建屋に係る施設及び海洋放出管切り離し工事を除く)

※4:新規制基準施行以前の設計及び工事の方法の認可後の検査段階の現状における、新規制基準施行を踏まえた設計及び工事の計画の変更のための原子炉等規制法第45条第2項の規定に基づく申請(第2ユーティリティ建屋に係る施設及び海洋放出管切り離し工事)

※5:新規制基準施行以前の設計及び工事の方法の認可を受けていない設備における、新規制基準施行を踏まえた設計及び工事の計画についての原子炉等規制法第16条の2第1項の規定に基づく申請

※6:新規制基準施行以前の設計及び工事の方法の認可後の建設段階の現状における、新規制基準施行を踏まえた設計及び工事の計画の変更のための原子炉等規制法第16条の2第2項の規定に基づく申請

申請及び処分の状況（設置変更許可（承認）又は事業変更許可）

令和5年10月3日現在

施設種類	申請者名等	設置変更許可又は事業変更許可の申請日	主な論点	審査の現状及び課題
試験研究炉等	日本原子力研究開発機構 HTTR	令和3年11月15日 (標準応答スペクトル)	—	直近の審査会合は第491回(令和5年8月29日)。当該会合において、標準応答スペクトルの評価により追加された基準地震動(Ss-6)※1を踏まえても、耐震設計方針に変更がないことを確認し、概ね審査了としている。 なお、第457回審査会合(令和4年8月26日)において、標準応答スペクトルの評価により追加された基準地震動(Ss-6)を用いた地盤※2の安定性評価について、概ね審査了としている。 また、当該審査会合をもって、令和3年11月15日付け日本原子力研究開発機構から提出されたHTTR(高温工学試験研究炉)の原子炉設置変更許可申請書(震源を特定せず策定する地震動の追加)に係る必要な審査を概ね了としている。 日本原子力研究開発機構から、令和5年7月11日に原子炉設置変更許可申請の一部補正がなされ、現在、審査の結果の案の取りまとめを行っている。
	京都大学複合原子力科学研究所 研究用原子炉(KUR)	令和3年12月14日 (標準応答スペクトル)	—	令和5年6月22日に承認した。
研究開発段階 発電用原子炉施設	日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	令和5年7月28日 (使用済燃料の処分の方法)	—	日本原子力研究開発機構は、新型転換炉原型炉ふげんの使用済燃料をフランスのオラン・リサイクルにて再処理し、再処理により回収される核燃料物質をオラン・リサイクルに譲渡することとしている。新型転換炉原型炉ふげんの使用済燃料の再処理により回収される核燃料物質等の取り扱いを明確化するために使用済燃料の処分の方法の変更を行うもの。 現在、当該申請内容について、確認を進めている。
再処理施設	日本原燃株式会社 再処理施設	令和4年1月12日 (標準応答スペクトル)	—	9月20日の原子力規制委員会において、審査の結果の案の取りまとめを行い、現在、原子力委員会及び経済産業大臣に対し意見聴取を行っているところ。
加工施設	日本原燃株式会社 MOX燃料加工施設	令和4年1月12日 (標準応答スペクトル)	—	9月20日の原子力規制委員会において、審査の結果の案の取りまとめを行い、現在、経済産業大臣に対し意見聴取を行っているところ。
廃棄物管理施設	日本原燃株式会社 廃棄物管理施設	令和4年1月12日 (標準応答スペクトル)	—	9月20日の原子力規制委員会において、審査の結果の案の取りまとめを行い、現在、経済産業大臣に対し意見聴取を行っているところ。
使用済燃料 貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵株式会社 使用済燃料貯蔵施設	令和5年9月21日 (型式証明を受けたキャスクの追加受け入れに係る変更)	—	今後審査会合において内容を確認予定。

※1 HTTRの基準地震動の追加については、第440回(令和4年5月13日)の審査会合において概ね審査了としている。

※2 各施設において、評価対象となる施設周辺の斜面は存在しない。

申請及び処分の状況（設計及び工事の計画の認可）

施設種類	申請者名等	設計及び工事の計画の申請日	主な論点	審査の現状及び課題
試験研究炉等	京都大学複合原子力科学研究所 臨界実験装置(KUCA)	令和4年4月28日 (軽水炉心用燃料の製作)	—	令和5年8月1日に承認した。
		令和4年5月23日 (固体炉心用燃料の製作)	—	令和5年8月1日に承認した。
	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 定常臨界実験装置(STACY)	令和4年11月8日 (実験用装荷物の内挿管等の新設)	—	令和5年9月28日の審査会合において、デブリ構造物模擬体の仕様や燃料挿入本数を「50本から900本以下」から「50本から400本以下」へ仕様変更することによる炉心性能への影響等の説明を聴取。 審査進捗を踏まえて、日本原子力研究開発機構から設計及び工事の計画の認可申請の一部補正がなされた後、審査結果の取りまとめを行う。
		令和5年5月31日 (核計装設備の計測範囲の表記の変更)	—	令和5年9月26日の審査会合において、変更後における核計装設備の計測単位及び計測範囲の変更の適切性等の説明を聴取。 審査進捗を踏まえて、日本原子力研究開発機構から設計及び工事の計画の認可申請の一部補正がなされた後、審査結果の取りまとめを行う。
	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 放射性廃棄物の廃棄施設	令和4年11月17日 (アスファルト固化装置等の使用停止)	—	令和5年5月1日に認可した。
	近畿大学 UTR-KINKI	令和5年7月26日 (計測制御系統施設の一部変更)	—	近畿大学から、予防保全を目的とした制御棒駆動機構の駆動用モータ、電磁クラッチ等の更新に係る設計及び工事の計画の認可申請を受けたところ。現在、当該申請内容について、確認を進めている。
使用済燃料 貯蔵施設	リサイクル燃料貯蔵株式会社 使用済燃料貯蔵施設	令和5年3月28日 (標準応答スペクトル)	—	令和5年6月22日に認可した。

申請及び処分の状況（保安規定の認可）

施設種類	申請者名等	保安規定変更の申請日	主な論点	審査の現状及び課題
試験研究炉等	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 定常臨界実験装置(STACY)	令和5年4月28日 (長期施設管理方針の追加)	—	令和5年8月22日に認可した。
	京都大学複合原子力科学研究所 研究用原子炉(KUR)・臨界実験装置(KUCA)	令和5年8月8日 (長期施設管理方針の追加)	—	令和5年9月21日の審査会合において、高経年化技術評価等の説明を聴取。今後、審査会合において、申請者から審査会合における指摘への回答について説明を受け、高経年化技術評価の妥当性の確認を進める。
廃棄物埋設施設	日本原燃(株) 第二種廃棄物埋設施設 (ピット処分)	令和5年6月26日 (放射能濃度に係るスケーリングファクタの新規設定等)	—	令和5年9月27日の審査会合において、基準適合性等の説明を聴取。今後、審査結果の取りまとめを行う。
		令和5年6月26日 (1号埋設設備6群放射能管理の変更)	—	令和5年9月27日の審査会合において、基準適合性等の説明を聴取。日本原燃(株)から保安規定変更認可申請の一部補正がなされたあと、審査結果の取りまとめを行う。
加工施設	日本原燃株式会社 ウラン濃縮工場	令和5年8月9日 (SA資機材等に係る規定の変更)	—	令和5年9月20日に認可した。

赤字：前回(令和5年4月5日)の報告からの変更点

廃止措置計画の認可並びに放射能濃度の測定及び評価方法の認可における主な課題及びその審査の現状

廃止措置計画の認可

令和5年10月3日現在

施設種類	申請者名等	申請日	主な論点	審査の現状及び課題	備考
再処理施設	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設	(ガラス固化体保管能力増強) 平成30年11月9日 (安全性向上や設備保全等のための工事) 令和5年5月31日	TVFにおけるガラス固化体の保管能力増強 安全性向上や設備保全等のための工事	(TVFにおけるガラス固化体の保管能力増強) ガラス固化体の保管本数を既許可の420本(70ピット×6段積)から、設計上の保管スペースを有する630本(70ピット×9段積)までガラス固化体の保管能力を増強する変更である。 日本原子力研究開発機構は、本申請について、安全対策に係る変更の検討結果を踏まえ今後補正申請書を提出するとしている。 (安全性向上や設備保全等のための工事) HAW・TVF以外の施設における津波対策のための設備改造等に係る変更である。 日本原子力研究開発機構は、東海再処理施設安全監視チーム会合における津波対策等に係る指摘を受け、今後補正申請書を提出するとしている。	(TVFにおけるガラス固化体処理状況) 今後2号溶融炉は使用せず、3号溶融炉を前倒しして導入することとし、引き続き、3号溶融炉の作動試験等を進めている(令和5年度下半期に模擬廃液試験を実施する予定)。一方、2号溶融炉の撤去作業においては、固化セル内に2基設置している両腕型マニピレータ(BSM)のうち、1基についてはハンド部の導通不良、もう1基については旋回操作不調、カメラ映像不調により、2基ともに点検整備が発生したことなどから、令和6年度末の運転再開を予定していた3号溶融炉の更新スケジュールについて、本年12月末を目途に工程を見直す説明を受けた。BSMの不良に係る原因及び再発防止策については、今後の監視チーム会合で確認する。 (安全対策工事の進捗状況) 高放射性廃液を取り扱うHAW及びTVFに係る安全対策について、地震・津波対策と事故対処設備の整備を進め、概ね令和5年度末に工事を完了する見通しと説明を受けた。安全対策工事のうち竜巻対策等の一部工事については、作業エリアの干渉等により工事が令和6年度にずれ込むと説明を受けた。 (工程洗浄) せん断粉末の取出しは令和4年8月に、低濃度プルトニウム等の取出しは令和5年9月に終了。今後は、ウランの取出しを令和5年12月から開始し、令和5年度内に終了予定と説明を受けた。
研究開発段階 発電用原子炉施設	日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	-	-	-	(廃止措置の第2段階) 廃止措置の第2段階は前半と後半に分けて実施する。第2段階前半は、主に原子炉内の燃料体以外の炉心構成要素(中性子しゃへい体等)の水プールへの移送作業を実施(～令和8年度)することとしており、令和5年度に予定していた原子炉から炉外燃料貯蔵槽への移送作業は令和5年7月に完了。 第2段階後半は、通常の移送操作により抜き出し可能な1次系及び2次系のナトリウムの抜き出し及び所外搬出を実施する予定。

放射能濃度の測定及び評価方法の認可(クリアランス認可)

申請者名等	申請日	主な論点	審査の現状及び課題
日本原子力発電(株) 敦賀発電所 【対象物: 1号解体廃棄物(金属)】	平成28年9月13日	平均放射能濃度確認の際の不確かさの考慮	令和4年5月24日に開催した第7回クリアランスに関する審査会合において、申請者から令和元年9月11日に制定されたクリアランスに関する審査基準を踏まえて評価方法等の見直しを行った結果として、クリアランス対象を当初申請の約2,900トンのうち発生箇所が特定できるHCUアキュムレータ及びN2ボンベの約5トンに変更した上で令和5年度中に補正申請を行う予定である旨の説明があった。本補正申請に係る約5トンのクリアランス対象物については、補正申請後に審査を再開する旨を伝えた。なお、発生箇所が特定できない残りの約2,895トンについては、新たなクリアランス手法の検討状況や検討を踏まえた対応を適宜報告するよう求めた。
中国電力(株) 島根原子力発電所 【対象物: 1,2号炉低圧タービン】	令和2年4月7日	汚染メカニズム等を踏まえた評価対象核種の選定等の妥当性	令和3年6月21日に開催した第7回クリアランスに関する審査会合における各評価単位内の表面汚染密度が均一であると言えるだけのデータ数となっていない旨の指摘に対し、申請者は追加のデータを取得したうえで、令和5年4月20日に補正申請書を提出。その後、令和5年6月1日及び令和5年9月11日の審査会合において、補正申請の内容について確認した。今後、申請者から補正申請書が提出されたのち、審査結果の取りまとめを行う。
中部電力(株) 浜岡原子力発電所 【対象物: 1,2号解体廃棄物(金属)】	令和5年8月31日	-	廃止措置の第2段階及び第3段階において発生する、サブプレッションチェンバー関連設備や非常用炉心冷却系等の解体撤去物のうちクリアランス対象物(総重量約6,856トン)に係るクリアランス認可申請を受けたところ。今後、審査会合等において、当該申請内容の確認を進めていく。

赤字: 前回(令和5年4月5日)の報告からの変更点